

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その239)

[2023年7月31日(月)]

○今朝の東京新聞社説『明治神宮外苑再開発 憩いの土地は誰のもの』を以下に転載させていただく。「1951年はサンフランシスコ平和条約が調印され、太平洋戦争が名実ともに終わった年です。戦後日本の再出発が本格化し、旧体制の見直しが社会のあちらこちらで進んでいました。天皇主権と軍国主義を支えていた「国家神道」は解体され、東京・明治神宮とその外苑では土地を巡る問題が浮上します。神宮と外苑は当時ともに国有地でした。神宮の土地は国が神宮に無償譲渡する一方、スポーツ施設が集積する外苑は、国有地のままスポーツ団体を交えた委員会が運営するという文部省(当時)案が1951年6月にまとまりました。これに神宮側は猛反発します。「神宮と外苑は一体」として土地譲渡と神宮による施設運営を求めたのです。

◆譲渡の4条件受け入れ 神宮は、官界を巻き込んだ陳情で優位に立ちます。文部省は1952年1月、施設運営を認める代わりに条件を神宮に示しました。▼国民が公平に使用できる、▼アマチュアスポーツの趣旨にのっとり、使用料・入場料を極めて低廉に、▼施設を絶えず補修する経費の見通しがある、▼民主的運営をする、この四条件を神宮が受け入れ、土地も時価の半額で国が神宮に譲渡することで決着しました。以上の経緯は神宮発行の「明治神宮外苑70年誌」から引きま



神宮外苑の航空写真、東京新聞社へ「あさづる」から

した。こうした歴史から分かるのは、外苑の公共性の高さが当時から認識され、土地が神宮に渡らない可能性もあったことです。外苑は国民の憩いの場として定着していました。神宮の私有地になったとしても、国民から預けられたようなものでしょう。それから約70年、神宮や三井不動産などによる外苑の大規模な再開発が始まりました。老朽化した神宮球場や秩父宮ラグビー場を建て替える一方、軟式野球場やフットサル場、ゴルフ練習場、バッティングセンターなどは廃止されます。700本超の樹木を伐採し、高さ200m近い高層ビル2棟を新築する計画です。ちょっと待ってください。「四条件」に反しませんか。まず疑問なのは市民が気軽に参加できる施設を大幅に削り、プロスポーツを優遇する点です。アマチュアスポーツの観点から見ると、条件に明らかに反します。民主的運営という視点からも疑問が尽きません。再開発が自然環境に与える影響を懸念し、中止を求めるインターネット署名は21万筆を超えました。ミュージシャンの故坂本龍一さん、小説家の村上春樹さんら著名人も声を上げています。これだけの規模で反対が意思表示されながら、事業に関する法的手続きが淡々と進むことに、この国の街づくりの制度自体に違和感を覚えます。

◆欧州の市民参加に学ぶ 外苑再開発の起点は2010年12月に東京都が公表した計画ですが、詳細案が公表されたのは2021年12月になってからでした。この間、事業者と行政は細部まで計画を固めており、もはや変更は難しい状態です。公告・縦覧期間もわずか2週間でした。市民が33件の反対意見書を出しましたが、事業者が市民の意見を反映する義務はそもそもありません。残念ながら、日本の街づくりは事業者と行政の意のままに「市民参加」は形式的だと言わざるを得ないのです。建築家でもある静岡文化芸術大学の松田達准教授(建築学・都市学)は「意思決定の中に市民が入り込む余地がない。昭和に制定された古い都市計画法の仕組みが、令和へとアップデート(更新)されていない」と指摘します。松田氏が紹介するのが欧州での市民参加の例。ドイツでは計画の早期に複数案が提示され、市民に十分な情報と議論の機会が与えられます。フランスのコンサルタシオン(協議)も市民と行政が議論する仕組みで、近隣住民以外にも参加の可能性があります。ロマンチック街道の景観も、パリの街並みも、市民参加により守られているのです。成熟した市民社会のお手本とも言えます。日本でもそうした制度を採り入れてはどうでしょうか。公共空間はすべての市民の財産であり、行政や大企業が好き勝手にしていいものではありません。多くの人々に愛される場を、将来の世代に残す。明治神宮外苑の再開発は、日本の市民社会の在り方をも問うているのです。」

○今朝の朝日新聞社説『高浜原発稼働 不安と疑問抱えたまま』を以下に転載させていただく。「1974年に運転を始めた関西電力高浜原発1号機が12年ぶりに動き出した。「原則40年」の運転期間を延長しての再稼働であり、事故時の避難計画の実効性や使用済み核燃料の扱いなど、重い課題は残ったままだ。不安と疑問を禁じ得ない。高浜1号機は、定期検査中に東日本大震災が起き運転停止が続いた。東京電力福島第一原発事故を踏まえて原発の運転は原則40年とされ「1回だけ最長20年延長可」の例外規定が設けられた。高浜1号機にもこ

れが適用され、原子力規制委員会の審査を経て、2016年に延長が認可されていた。だが、半世紀前につくられた原発は設計自体が古い。原子炉の停止期間を含めコンクリートやケーブルの劣化も懸念される。40年ルールには、原発依存度を低下させることに加え、そうした老朽化に伴うリスクを減らす意味もあったはずだ。しかし政府は20年延長の例外規定を次々と適用してきたうえに、前国会の法改正では60年を超える運転を可能にし、ルール自体を形骸化させている。事故の教訓を投げ捨てる姿勢と言わざるをえない。「原発復権」の中での再稼働は老朽化以外にも様々な未解決の難題を突きつける。高浜原発がある福井県の若狭湾沿いは関電の大飯、美浜両原発、日本原電の敦賀原発も立地する「原発銀座」だ。事故の想定と対応は複雑になる。地形上も避難路が限られるなかで、計画通りに退避できるのか。住民の不安は根強い。「発電後」の問題もある。関電は福井県に対し、県内3原発にたまり続ける使用済み核燃料について、県外に中間貯蔵施設を確保すると約束してきた。最終的に今年末を期限としたが候補地のメドが立っていなかった。ところが関電は先月、高浜原発分の一部を再処理工場があるフランスに搬出すると公表し、それをもって「約束はひとまず果たされた」と説明した。だが、この搬出分は3原発にある総量の5%に過ぎず、関電の詭弁に驚く。県民から反発がでるのも当然だ。しかも、関電は9月にも高浜2号機を再稼働する。さらに同3、4号機の20年間の運転延長も申請中だ。無責任と言うしかない。問題の構図はすべての原発に共通する。背景には、使用済み燃料を再処理する核燃料サイクル政策の行き詰まりがある。さらに、最後に残る高レベル放射性廃棄物などの最終処分場の確保も見通せていない。電力業界と政府は、高浜原発が示す現状を直視すべきだ。」



原発再稼働に反対する市民団体が高浜原発のゲート前でデモ行進した=2023年7月28日、福井県高浜町


[2023年8月1日(火)]

- 今朝の朝日新聞社説『ロシアとアフリカ 苦境につけこむ横暴だ』を以下に転載させていただく。「食料供給をちらつかせて、アフリカの国々を味方に取り込もうとする。そんなロシアの思惑は不発に終わったようだ。食料高騰に苦しむ国々が求めているのは目先の支援ではない。根本的な解決策だ。プーチン大統領は停戦を求める途上国の声に真剣に向き合うべきだ。ロシアは先週、アフリカ諸国の首脳級を集めた国際会議を開いた。だが43人の首脳級が参加した4年前の会議と比べて、今回は17人と大幅に減った。欧米が圧力をかけたロシアは主張するが、ウクライナで続く戦争を懸念し、ロシアと距離を置く国が多かったのだろう。ロシアは先月、世界有数の穀物生産国のウクライナから黒海経由で食料を安全に輸出するための国際協定の履行を停止すると発表した。一方、プーチン氏は、一部のアフリカ諸国には自国産の穀物を無償で提供する考えを表明した。しかし多くの国々はその甘言を受け入れなかった。アフリカ連合議長国コモロのアザリ大統領は「それでは不十分かもしれない。必要なのは停戦だ」と不満の意を示した。南アフリカのラマポーザ大統領は「我々はプレゼントを求めて来たのではない」と直言した。南アなどアフリカ7カ国の首脳らは6月にも訪ロし、プーチン氏に黒海経由の食料輸出の拡大を求めたばかりだ。だが、プーチン氏はその訴えを無視しただけではない。ロシアはウクライナの穀物倉庫や輸出拠点に攻撃を続け、穀物供給を根絶やしにしようとしている。アフリカ側が不快に思うのは当然だ。一方プーチン氏は、今回の会議でアフリカとの軍事協力の拡大にも意欲を示した。この分野で暗躍してきたのが、ロシアの民間軍事会社ワグネルだ。政情不安の国や強権的な政権に入り込み、特殊部隊や軍事顧問を提供するかわりに、地下資源などの利権を得てきたとされる。民間人殺害など人権侵害への関与も疑われている。西アフリカのニジェールで先週起きた軍のクーデターを巡っても、ワグネルを率いるプリゴジン氏がそれを歓迎したとされる音声が公開された。食料や軍事力の提供と引き換えにアフリカへの浸透を図るロシアの手法は、プーチン氏が欧米を批判するところの新植民地主義と変わらない。一方、欧米など先進国がアフリカなど途上国の窮状や地域の紛争を軽視し、支援の手を緩めてきたことがロシアの影響拡大を招いたのも事実だ。すべての国が「自国第一」を追求すれば、だれも望まない混乱と不安定化に世界は陥るといふ教訓を改めてかみしめたい。」
- ☎ 南アフリカラマポーザ大統領の「我々はプレゼントを求めて来たのではない」との発言は心に残るものであった。昨日のテレビニュースでは「我々は物乞いに来たのではない」とより直截に表現していた。



ロシアのサンクトペテルブルクで開かれたロシア・アフリカ首脳会議で7月27日、アフリカ連合議長国を務めるコモロのアザリ大統領(左)と妻を出迎えて握手するロシアのプーチン大統領=AP

[2023年8月2日(水)]

○今朝の産経新聞主張『学テの英語不振 国語力の土台を忘れるな』を以下に転載させていただく。「全国学力テストで中学の英語の成績が不振だった。特に「話す」力を測るテストは正答率約1割で、文部科学省が学習指導要領で目指すコミュニケーション能力の向上とかけ離れた結果である。英語教育のあり方について今一度、厳しく検証してもらいたい。学力テストは小学6年と中学3年を対象に国語、算数・数学が毎年行われている。中3の英語は4年ぶりの実施だ。英語4技能の成績は「聞く」(正答率58.9%)▽「読む」(同51.7%)▽「書く」(同24.1%)▽「話す」(同12.4%)で、いずれも前回を下回った。「書く」「話す」が苦手な傾向も顕著に出た。「話す」テストは英語の音声の流れ、質問などに答える。レジ袋の環境への影響などについて英語の発表を聞き、自分の考えや理由を答える問題では正答率がわずか4.2%だった。小学校高学年で2020年度から英語が教科化され3年がたつ。「いくら勉強しても英語が話せない」という日本の英語教育の見直しを図ったはずが、どうしたことなのか。小学校と中学の英語教育が連携に欠けるとの指摘がある。小学校では外国語指導助手との会話を通して楽しく学ぶなど工夫がされるが、中学では高校入試対策を意識し従来の指導から抜け出せない。学力テストと合わせて行われたアンケートでは「英語が好き」という児童生徒が、小学校69.2%に対し、中学は52.3%と約17ポイントも少ない。中学の指導を真剣に見直してほしい。専門家によると非英語圏の諸外国で会話重視の英語教育に偏ることで、文法など基礎が身につかず、かえって失敗する例があるという。会話の中で語彙や文法など基礎を身につけるよう指導できるか、教師の力が一層問われよう。忘れてならないのは、相手の言葉をよく聞き、理解する読解力の重要性だ。これを支える国語力は、英語を含めあらゆる教科につながる知的基盤だ。日頃からの読書により培われるもので、今回調査でも新聞を読む子ほど好成绩との結果が出た。今回の国語の学力テストでは複数の情報を使い、考えをまとめて書くのが苦手な傾向が相変わらずだ。英語以前に、国語を疎かにしてはならない。」最後の「英語以前に、国語を疎かにしてはならない」に賛成である。英語を話す能力は必要に応じて大人になってからでも良いのではなかろうか。また英語を話す能力とは、自分自身の考えを的確に相手に伝えることの英語版ということであって、必ずしも流暢な英語をしゃべることではないと思うのであるが。

[2023年8月3日(木)]

○今朝の東京新聞筆洗『世論はどう受け止めるか?(仮題)』を転載させていただく。「米連邦最高裁の歴史に残る写真がある。1994年、インドを訪れた当時のギンズバーグ、スカリア最高裁両判事がともに象に乗る一枚である。▼お偉方の観光中の写真である。腹を立てる方も出てきそうだが、米国では好意的に受け取られ、今も何かと引き合いに出される。理由は写真の意味である。史上二番目の女性の連邦最高裁判事となったギンズバーグさんはリベラル派、スカリアさんは保守派。同性愛や中絶などをめぐって最高裁ではことごとく意見が対立する二人。その二人が仲良く象に乗る写真にこんなメッセージを見た。意見は違っても歩み寄ることはできる。▼比べるのが嫌になる。同じ観光地の写真でもエッフェル塔を背景にした自民党女性局長の写真が批判されている。塔をまねたポーズを取っていらっしやる。やれやれ。▼フランス研修中の一枚という。政治家が観光地で写真を撮ることを問題にする気はない。ばかげたポーズを取るのもご勝手になのだが、わざわざSNSで公開する気持ちがどうも分からない。▼ちゃめっ気のあるところを見せたかったのかもしれないが、見る者がその写真から受け取るメッセージはどうしたって「パリではしゃぐ私」である。物価高に苦しむ世間にあっては、どこかばかにされている気分さえなる。▼世論はどう受け止めるか。それが読めなかったのは政治家としてつらい。」



松川るい氏のX(Twitter)より

○今朝の東京新聞こちら特報部『万博 働き方改革に逆行』を以下に転載させていただく。「2025年の大阪・関西万博で、パビリオンの建設を時間外労働の上限規制の対象外にできないかという動きが出ている。施設整備が遅れている上、2024年から上限規制が建設業界にも適用され、人手確保がより難しくなるとの見立てがあるようだ。しかし上限規制は働き方改革のための重要なルール。国家的なイベントなら例外にしても許されるというのか。◆基本計画書を提出したのは韓国1ヵ国 準備に遅れ「大阪万博、残業上限の『例外』要請」 「万博工事に『残業規制を適用しないで』」先月27日、日本国際博覧会協会(万博協会)が2024年4月から始まる建設業界への時間外労働の上限規制を万博工事に適用しないよう、政府に内々で要請したとメディアが報じた。要請の背景にあるのが海外パビリオンの建設の遅れだ。パビリオンには各国が自前で建てる「タイプA」、万博協会が建てた施設を単独で借りる「タイプB」、複数で借りる「タイプC」がある。万博には参加を

表明している150超の国・地域のうち、約50ヵ国がタイプAでの整備を予定している。自前での建設には大阪市から「仮設建築物許可」を得る必要がある。開幕の2025年4月まで1年半余りなのに、許可の前段階である基本計画書を提出したのは韓国1ヵ国。それも、つい最近の先月28日付だった。各国が趣向を凝らす「タイプA」は、デザインが複雑。資材高騰の中で、建設業者との工事契約締結が難航している。さらに懸念されているのが人手不足だ。働き方改革のための改正労働基準法に基づき、2024年4月から建設現場では原則月45時間、年360時間を超える残業はできなくなる。工期が短い中、1人の作業員が働く時間が限られては建設に支障をきたすので、上限規制を外してくれという案が出てきたようだ。



大阪・関西万博公式キャラクターの「ミヤクミヤク」への期待を述べる岸田文雄首相＝2022年7月18日

◆万博協会「例外扱い要請の事実はない」が話には上がった しかしながら、働き方改革に逆行するアイデアのためメディアやネット上では批判の声が噴出した。そのせいか、万博協会は「火消し」に躍起だ。2日、「こちら特報部」の取材に対し「残業上限の例外を要請した事実はない」と答えた。一方で「さまざまな課題を洗い直す中で話には上がった」という。西村康稔経済産業相も先月28日の会見で同様の説明をしている。世論の様子見しているのか、歯切れが悪い。一方、改正労働基準法を所管する加藤勝信厚生労働相は同日の会見で「働く方の健康確保の観点から、上限規制を円滑に施行することが重要」と述べた。同法には災害時などに上限規制の適用を除外する例外規定がある。しかし、加藤氏は「単なる業務の繁忙については認められない」との見解を示した。厚労省の担当者も「万博の工事を例外とするには、法改正もしくは特例法が必要だろう」と話す。

◆発注代行、万博保険…なりふり構わぬ政府と万博協会 この騒動は国や万博協会が切羽詰まって、浮足立っている表れにみえる。会場整備を巡り、他にもなりふり構わないような施策が見え隠れする。協会は先月、タイプAを予定する国に、工事の発注代行という支援策を提案した。協会が発注者となってプレハブ施設を造り、希望する国に建て売りする案も検討しているという。経産省は2日、省内会議を開催。パビリオン建設を促すため、国内建設業者を対象に「万博貿易保険」の創設を決めた。発注元の参加国から工事代が支払われない際、保険で穴埋めするという。

◆そもそも建設業界は「猶予期間」中 実は、建設業は既に特別扱いされている。上限規制を定めた改正労働基準法は2019年に施行されたが、建設業や運送・物流業には2024年4月まで5年間の猶予期間が与えられたのだ。これらの業界では、施工主や荷主から工期や運送時間をできるだけ短くするよう求められ、請け負った仕事の労働時間が長くなる傾向にある。事業者単独の努力では労働時間の短縮は難しいため、業界全体の取引慣行の改善を進める猶予期間が設けられた。万博を上限規制から外せというのは、二重の特別扱いとなる。

◆「万博協会は長時間労働の禁止を掲げていたのに」 長時間労働の常態化や休日の少なさは、建設業界にとって積年の課題だ。厚労省が公表している「毎月勤労統計」では、2022年度の1ヵ月あたりの総実労働時間は建設業が164時間と運輸業・郵便業の166時間に次ぐ長さで、全産業平均よりも27時間以上長い。出勤日数も建設業は20日と全産業平均18日を上回る。「2次、3次下請けや労働者に当たらないひとり親方は労働時間管理も徹底されていない。実態はもっと厳しい」と話すのは全国建設労働組合総連合の長谷部康幸・賃金対策部長。2021年開催の東京五輪・パラリンピックでは新国立競技場建設工事で長時間労働が続いた現場監督が自殺したほか労災死亡事故が相次いだとし「今回の万博でも現場従事者の人権や労働条件確保について注視している」と指摘する。残業時間上限規制の適用除外が取り沙汰される現状に、長谷部氏は「万博協会は自ら定めた調達コードで長時間労働の禁止を掲げているにもかかわらず、あっさり覆そうとしている。断固として認めることはできない」と厳しく批判する。「万博施設の建設現場の夢洲は都心部から離れ交通の便が悪い。周りに施設がなく、東京五輪の現場と比べても条件はかなり厳しい」と懸念を口にする。

◆「『いのち輝く』どころか『暗黒』」 労働問題に取り組む民主法律協会は、万博協会による要請が報じられた直後の先月28日に声明を公表。「万博開催のためには、労働者の健康や生命が犠牲となってもやむを得ないと言わんばかり」と抗議した。万博が掲げる「いのち輝く未来社会のデザイン」を挙げ「万博のテーマ、開催理念に反する」とした。同協会事務局長の西川大史弁護士は「『いのち輝く』どころか『暗黒』。上限規制が5年間猶予されたこと自体も問題があるが、2024年4月に向けて建設業界はどうクリアするか議論してきた。万博だけを特別視するのは疑問で、本来は万博こそが労働者の健康、生命を守るべきだ」と訴える。大阪の経済界は万博開催による経済効果に期待を寄せる。これに対し西川氏は「大きな国家イベントのためには個人の犠牲をいとわないというのはおかしい。しわ寄せを受けるのは、きつい業務を断れない末端の労働者だ」と危ぶむ。

◆「開幕まであと1年半余で何も建っていないのは驚きだ」 元博報堂社員で作家の本間龍氏は、「『誰かが何とかするだろう』という無責任体制を露呈した」と関係者の他人任せぶりを批判する。「昨年秋に建設業界から、パビリオン工事の遅れに対する警告が

上がっていたのに全く動いてこなかった。関係者が誰ひとりとして自分の仕事だと思っていないことが今回の事態を招いた。いまだに誰が責任者なのかが見えてこない。東京五輪がまだましに見えるくらいだ」と強調する。6月末に夢洲の現場を見たという本間氏はこう警鐘を鳴らす。「開幕まであと1年半余で、あの広大な敷地に何も建っていないのは驚きだ。最後は政府が何とかしてくれることを万博協会はあてにしているのだろう。建設費がさらに膨らむのは目に見えている。それを補うのは大半が税金だ」 ◆デスクメモ 万博の魅力を伝える自然動力船が世界航海中、インド沖で座礁したと報じられた。難航する万博の姿を表しているかのようだ。宣伝し無理やりでも施設を造って成功を演出する。でも市民は、外面だけの祭典を求めているのではない。主催者側の体面のため、誰かの権利を制約するなど論外だ。」

[2023年8月5日(土)]

○今朝の朝日新聞社説『マイナ保険証 メンツにこだわる愚』を以下に転載させていただく。「短慮の強行で国民の不安を招く。体面を優先して過ちを認めず、迷走を重ねる。「マイナ保険証」への移行をめぐる政府の対応は国民の健康を守る制度をもてあそんでいるようにしか見えない。岸田首相が昨夕記者会見し、健康保険証をマイナンバーカードと一体化したマイナ保険証に移行する方針について改めて説明した。来年秋としている現行保険証の廃止時期について、実行中の総点検作業の状況を見定めて判断すると述べた。一方でマイナ保険証を持たない人に交付予定の「資格確認書」の運用を拡大する意向も表明した。従来は1年としていた有効期限を最長5年に延ばす。該当者には申請を待たずに一律に交付し、形状も現行保険証を踏まえたものにするという。実現すれば実質的に今の保険証と大きく変わらない内容になる。結構な話のようだが、それならばどうして今の保険証の廃止にこだわるのか。なぜ、新しい仕組みづくりに手間とお金を掛けるのか。納得できる説明はない。そもそもの混乱の発端はマイナンバーカード普及の旗を振る河野太郎デジタル相が昨秋に健康保険証の完全廃止を打ち出したことにある。それまで政府は廃止はあくまで将来の目標で「申請があれば保険証は交付」と説明していた。マイナ保険証には、多くの機能を兼ねるカードや暗証番号の管理といった問題があり、現行保険証と同様には扱えない。高齢者施設などでは入所者の保険証を預かっているところもあり、突然の方針変更が不安を招くのは必至だった。さらに情報のひも付け誤りの問題などで反発が高まると、政府は病院の窓口でのトラブルへの対応策や、暗証番号不要のカードの特例などを次々打ち出した。それでも懸念が払拭できないところまで出てきたのが今回の資格確認証の運用拡大だ。保険証廃止を先に決め、そのことによって生じる問題への対応を今ごろ検討する。順序が全くあべこべだ。首相はこの日もマイナ保険証の利点を強調した。だが例えば、限度額以上の医療費支払いが不要になることや、古い保険証による受診時の対応の効率化は、システム上の情報連携が終わった今では、現行保険証でも可能だ。野党のヒアリングで厚生労働省がそう認めている。付加的な利点もあるにせよ、利用者の理解と納得を得ながら普及を図るのが本来の方針だったはずだ。原点に立ち返って期限ありきの「保険証廃止」を速やかに撤回し、迷走に終止符を打たなければならない。」 ☑ 毎日新聞や東京新聞もほぼ同趣旨の論説を社説に掲げていた。産経新聞主張はマイナカードを認めた上での岸田首相への叱咤激励を述べていた。昨日の岸田首相の記者会見を聴いていたが、相変わらず首相の発言には覇気がなく、失言を恐れるあまり慎重になりすぎて、何を言いたいのかさっぱり判らない。政府にとってのマイナカードの一番のメリットは、国民を管理し易くなると言うことではなかろうか。そのことをごまかそうとするから、いつまでたっても話がややこしいことになっている。

[2023年8月6日(日)]

○朝日新聞社説『被爆78年の課題 脅しに屈せず核廃絶めざせ』を転載させていただく。「あまたの先人が長年かけて築き上げ定着させてきた約束ごとが、ひとりの指導者のもとで次々に踏みみにじられる。昨年2月24日以来、私たちがウクライナで目撃してきたのは、その恐るべき光景である。首都キーウ近郊のブチャでは無抵抗の市民をロシア軍が拷問にかけ、虐殺し遺体を街路に放置した。無差別攻撃にさらされた東部のマリウポリは街全体が廃虚と化した。原発が戦場になった。多くの子供が、ロシアに連れ去られた模様だ。 ■規範への挑戦許すな 民間人の命を守り、戦争のエスカレーションを防ぐための歯止めには目もくれず、大国としての責任を放り出し、なりふり構わずふるまう。そのロシアの傍若無人の延長上に、プーチン大統領が昨年来繰り返す核兵器使用の



G7広島サミットで献花を終えて記念撮影に臨む(左から)欧州連合のミシェル首脳会議常任議長、メローニ伊首相、トルド一加首相、マクロン仏大統領、岸田首相、バイデン米大統領、スナク英首相、シオルツ独首相、欧州連合のフォンデアライエン欧州委員長=5月19日

脅しはある。広島、長崎に原爆が投下されて今日に至るまでの78年間、放射能汚染を伴う事故や核実験はあったものの、戦争で核兵器が使われることはなかった。長期に影響を及ぼす惨劇を生むだけではない。いったん使われれば国際社会が培い守ってきた秩序やモラルが根底から崩れてしまう危機感も広く世界に共有されてきた。こうして「使えない兵器」として定着したはずの核をあえて「使う」と威嚇する。そのプーチン氏の態度は人類の規範への挑戦にほかならない。しかも相手はソ連時代に配備された核兵器を1990年代、ロシアに移送する形で自ら廃棄したウクライナである。核の脅しがどれほど罪深く愚かなふるまいか。ロシアは深く認識すべきだ。核が使われるシナリオがここまで現実味を帯びたのは米ソ核戦争が懸念された1962年のキューバ危機以来ではないか。核をめぐる世界情勢は、被爆78年にして大きく様変わりした。■抑止のほころび露呈 このような脅しがまかり通れば、軍縮への機運は失速してしまう。核軍備の増強を試みる中国、核開発に固執する北朝鮮などに対しても「やはり核兵器は有効だ」との誤ったメッセージになりかねない。まずは核兵器の使用を食い止める。その可能性を封じる。国際社会が喫緊に取り組むべき課題である。その意味で、ロシアに対して結束して非難の声を上げ、核不使用を迫った点で、5月に広島で開かれた主要7カ国首脳会議(G7サミット)は意味があった。会議に招かれたインドなども含め、核兵器を持つ国や核の傘の下にある国の首脳らが広島平和記念資料館を訪問し、被爆者から直接体験を聞いたことも成果とはいえよう。だが訪問は非公開で、首脳が自国民に率直に感想を語る場面はなかった。G7首脳が発表した「核軍縮に関する広島ビジョン」は「核兵器は、存在する限りにおいて、防衛目的の役割を果たす」と核抑止を正当化した。核廃絶への具体的な道筋は示されなかった。核の恐怖で核を制する——。冷戦中から幅を利かせる核抑止は、核保有国の指導者が理性的にふるまうことを前提にしてきた。だがプーチン氏の言動をみれば、彼らの理性がもはや信頼に値しないことは自明だ。問題はロシアに限らない。理性を軽んじ大衆扇動に走る指導者が生まれる可能性は欧米でも増している。G7首脳は、ロシア批判を「わがこと」と自覚すべきだ。ほころびが著しい核抑止に安住せず、核廃絶への具体的行動へ踏み出してもらいたい。■非核へ対話と行動を プーチン氏は2月、射程の長いミサイルや核弾頭などの数量を制限した新戦略兵器削減条約の履行を一時停止すると宣言した。だが核軍縮の停滞は最近始まったわけではない。弾道弾迎撃ミサイル制限条約は2002年に米ブッシュ政権が、中距離核戦力全廃条約は2019年に米トランプ政権が破棄した。英国は2021年、核戦力増強を発表した。ロシアをあげつらいつつ、自らも核不拡散条約が定める軍縮努力を怠ってきた他の核大国の態度は不実極まりない。多くの非核保有国が不信と不満を募らせるゆえんだ。ロシアの威嚇に抗する結束を主要国の枠組みにとどめてはならない。非核国を含む国際連帯を築き、核廃絶につなげていく使命を日本は負っている。非核国とのパイプを広げる必要がある。その意味で核兵器禁止条約へのかかわりを拒む日本政府の態度は理解に苦しむ。オブザーバー参加し対話を始めるべきだ。気がかりなのは、米国に配慮する政府と、廃絶への行動を求める広島・長崎の間に意識の溝があることだ。被爆者の「生きている間に核なき世界を」との願いは切実さを増す。核を使わず、なくしていく動きを後押しする上で、核の悲惨さを知る日本の経験は欠かせない。被爆地との対話と連携をさらに深める必要がある。」

- 同じく朝日新聞天声人語の『きょう広島原爆の日』も転載させていただく。「それは、格闘だったという。妻の俊が人物を描くと夫の位里が「リアルすぎる」と上から墨をぶちまける。俊が描き直す。丸木夫妻が「原爆の図」第1部・幽霊を仕上げたのは1950年だった。▼「まるで地獄じゃ、ゆうれいの行列じゃ、火の海じゃ。鬼の姿が見えぬからこの世の事とは思いたが」同じ年にそう書いている。原爆の数日後に夫妻は広島を訪れていた。▼だが展覧会では当初、「誇張だ」「なぜ人物が裸なのか」となじられたそう。GHQの報道統制で人々は何も知らなかった。被爆者が言った。「誇張とはなんだ、わしの娘は魚が焦げたみたいになって死んだ」真実はもっとひどい、もっと描いてくれ。声に押され第15部まで続けた。▼一連の作品はいまや、被爆の実相をおもう時の原風景のひとつだろう。歳月を経て傷んだ第1部の修復が、今夏終わった。埼玉県の丸木美術館で前に立った。異様な力が迫り、苦しいのに目を離せない。言葉を探す。いや、その前に心に焼き付ける。絵が命じる。▼無言の対話をしつつ、思いは過去と現代を行き来した。こともあろうに、広島の名を冠した文書でG7の首脳たちは核抑止論を展開した。核兵器のむごさが本当のところは分からなかったとみえる。▼「原爆の図」第3部の前へ行くと火葬前の遺体の山が描かれていた。折り重なった脚の間から、一つだけの眼がこちらをにらむ。お前たちはまだ核を捨てられぬのか——。現代を射抜くまなざしだった。」
- 東京新聞社説『原爆忌に考える ヒロシマから始めよう』も転載させていただく。「原爆雲はピンク色じゃった」広島大学の元学長で現役の医師原田康夫さん(92)の記憶は鮮明です。原爆が投下された時、原田さんは広島県立広島第一中学校(現・広島国泰寺高校)2年生。その日、爆心から800mの市街地へ「建物疎開」に動員されるはずでした。空襲による火災が広がるのを防ぐため、あらかじめ建物を取り壊し、空き地をつくる作業です。ところが、2年生を引率する教師から「動員1週間目だから休め」という急な指示が出て、爆心から

13kmほど離れた大屋村(現・呉市天応町)の自宅で過ごすことになったのです。1945年8月6日午前8時15分、自宅2階の廊下で、竹ひごを曲げて模型飛行機を組み立てていた原田少年。稲妻のような閃光に驚いて窓の外に目をやると、巨大な鏡餅を三つ重ねたような異様な雲が海越しに見えました。続いて聞こえた「ドーン」という大音響と地震のような震動に追い立てられて外に飛び出しました。<家から外に出てみるとムクムクと雲が湧き上がっていた。これが有名な原爆雲(キノコ雲)でありその中心はピンク色だった。私たちがよく目にする原爆雲の写真は、モノクロ写真であるので、雲の中心がピンク色だということは分からない。この雲のピンク色が異常で、再び爆発するのではないかと空を見上げた人たちは、大声を上げて防空壕へと走った>原田さんは、その日見たままを地元情報誌に書いています。◆**あの日、生かされて** 後から知ったことですが、引率の先生は「8月6日に特殊爆弾を落とす」という米国の予告ビラを読み、あえて休みにしたそうです。その判断が命運を分けました。屋外の作業に従事した3年生の先輩たちは、熱線から身を守るすべもなくほぼ全滅。建物疎開に駆り出された約8000人の中学生や高等女学校の生徒のうち、6000人が被爆死したといわれています。「わしはあの日、死ぬはずじゃった。じゃが生かされた。生かされたけん、何かせにゃいけんという気持ちが強くなるわけじゃ。それがわしの原点じゃけん」原田さんは振り返りそして訴えます。「核兵器をなくさんと地球には人が住めるうなる。核戦争をなくしたい。そのためにはただ口を開いて語るだけではのうて、例えば芸術の力を借りたりしながら、核廃絶をやらにゃいけんと思う」医学者ながら美術にも造詣が深く、広島市現代美術館の館長を務めたこともある原田さん。5年前、広大病院の敷地の中に収集家の知人から個人的に寄贈を受けた約1300点のポーランド絵画を収蔵展示するための美術館を、私財を投じて建てました。中でもひととき目を引く作品がレシェック・ノボシエルスキの「ノーモア・ヒロシマ」と題する陶板壁画。縦2m、横3.5m。丸木位里、俊夫妻の「原爆の囀」をほうふつさせる大作からは、核廃絶への思いが静かに強くにじんできます。5月に開かれた「G7広島サミット」、参加国首脳がそろって広島平和記念資料館を訪れました。滞在時間は40分。中の様子が見えないように白いシートで「目隠し」された館内で、首脳たちが何を見て何を感じたか。詳しいことは分かりません。岸田文雄首相は「歴史的な訪問だった」と自画自賛したものの、もちろんそれだけで「被爆の実相」が十分に伝わるはずありません。原田さんがモノクロのキノコ雲ではなく、鮮やかなピンクの「三重雲」を見たように、ひとくちに「被爆の実相」といっても、そのありようはさまざまです。たとえ約20,000点という資料館の収蔵品をすべて見終えても、つかみ取れるものではありません。◆**「実相」に近づきたい** しかしというか、だからこそ、世界の命運を握る為政者の皆さんにもヒロシマから始めてもらいたい。ヒバクシャの声を聞き、記録を読み、映像やアートに触れて想像力を働かせ「実相」に近づく努力を続けてほしい。そうすればやがて必ず「核廃絶」の三文字にたどり着けると信じて私たちは記憶と記録を継承します。1981年2月、時のローマ教皇ヨハネ・パウロ二世は資料館を訪問し、日本語でこんな言葉を残しています。「ヒロシマを考えることは核戦争を拒否することであり、平和に対しての責任をとることです」

2023年8月6日 文責：瀬尾和大